

中国企業の成長パターンと起業を通じたイノベーション

中国における起業を通じたイノベーションが注目を集めている。新しい動きだが、中国企業のこれまでの成長パターンとのつながりも見られる。一方で、産業構造の高度化も着実に進む。新しいテクノロジーの開発と活用が可能になっている今、一国の経済のあり方も一層多様なものになり得る。

◆ ジェトロ・アジア経済研究所副主任研究員
木村公一朗

中

所得国が高所得国へ移行するための条件の一つとして、R&D支出の増加が重視されている。資源国でない限り、

GDPに対するR&D支出割合の上昇が必要であるにしても、それがどのように実現されるかは、国によって多様なものになる。

中国における起業を通じたイノベーションが話題になっている今（本誌2018年3月号「競争とイノベーション」参照）、今回は、中国エレクトロニクス企業のこれまでの成長パターンと比べながら、中国のイノベーションの特徴を概観したい。

企業の事業活動は、川上の製品開発から、川下の販売まで、多様な業務からなるバリュー・チェーンのどこかに位置する。製造業であれば、製品の開発、製造、販売に大別できる。自社ブランドを持つ中国エレクトロニクス企業はかつて、川上よりも川下に重心を置かたちで急成長してきたこ

とはよく知られている。製品の設計・開発や、コア部品の開発・製造については、外部の専門企業に頼った。中国企業が、企業

間分業の発達を積極的に活用した一方で、外部企業にとっても、中国企業市場という

巨大な需要は収益源となった。つぎに、製造に関わる技術は、海外からの技術導入や、大量生産を通じた学習効果によって、自社のなかに蓄積してきた。川下の消費者によ

り近い領域については、各社が工夫をこらした。中国人消費者が好む機能やデザインを取り入れたり、全国津々浦々にいたる販売・アフターサービス網の効率的な構築等に注力した。外資系企業との競争ばかりで

なく、同様の強みを持つ他の中国企業との競争にとって、安さばかりでは決定的な武器になり得なかった。とくに、外資系企業の勢力圏であった沿海大都市部の外で急拡大していた地方都市・農村市場の獲得は必

須だった。このような、製品の魅力向上と、素早い販路拡大を徹底したのが、「山寨」企業であった。中国企業の技術水準は当初、世界レベルの技術フロンティアの内側にあったため、イノベーションを起こす条件を満たしていなかったが、川下を中心とした「イノベータータイプ」な取り組みが続いた。

そして、2000年代半ばになると、賃金の高騰や国内市場の飽和によって、他にはない製品・サービスの開発が必須となった。それから約10年が経ち、既存企業のすべてが事業環境の変化に素早く適応したわけではないが、中国全体として見れば、イノベーション活動が急増した。既存大手の多くが、

これまで手薄だった開発領域も垂直統合しながら、R&Dを行うようになってきている（本誌2018年6月号「海外進出とイノベーションのベース」参照）。また、多くのスタートアップが既存産業を活用しなが

らR&Dに取り込むことで、中国全体の産業構造の転換を加速させている。

起

業を通じたイノベーションの特徴の第一は、消費者により近い領域での事業化の速さだ。自然科学論文の数や政府主導の基礎・応用研究も急増しているが、デジタル・エコノミー化に関わるテクノロジーを活用することで、新しい製品やビジネス・モデルを素早くまとめ上げることが可能になった。さらなる成長にとってイノベーションが必要になったタイミングで、シェアリング・エコノミーやIoT等、先発企業不在のテクノロジー・テーマが生まれたことは、大きなチャンスだ。経済・社会のあり方が変化するなか、ビッグ・データの活用等の新たな「川上」も形成されつつある。スタートアップ増加も、産業構造の高度化の推進力になっている。

しかし、デジタル・エコノミー化への注目は、中国に限った話ではなく、世界的な流れだ。したがって、この変化を素早く捉えられるか否かがカギとなる。その条件から見た、特徴の第二は、分業の発達がいノベーションを支えている点だ。

その1つとして、エコシステムの発展がある。これは、ベンチャー・キャピタル（VC）の投資や、政府の支援、大学での研究・教育、大企業の投資や関連製品・サービスの提供等、さまざまな要素から成る。いずれか1つの機能だけが急拡大しても、

それで当該地域のエコシステムが充実したものになるわけではない。一方で、各要素間に相互補完性があるため、いずれの機能も低発達な状態になってしまえば、システム全体の発展も滞る。GEM (Global Entrepreneurship Monitor) 調査によると、中国のエコシステムをめぐる12項目の平均評価スコアは3.00で、米国の同2.80や日本の同2.79よりも高い(表)。資金調達の容易さや、政府の支援プログラムの充実等がとくに高く評価されている点の特徴だが、多くの国で依然不十分な、高等教育手前までの起業教育を除けば、スコアは全般に高い。中国では2015年に「大衆創業・万衆創新」政策が打ち出されたが、北京や上海、深圳では、それ以前から起業が盛んになっていた。投資の過熱等、注視しなければならない面もあるが、大都市のエコシステムは着実に発展している。

分業の発達のもう1つの側面は、連鎖反応的な産業発展である。起業を通じたイノベーションは、サプライチェーンの発達や、スマホやECの普及、キャッシュレス社会の発達等、多様な産業の上に成り立っている。とくに、BAT等のネット大手の成長は、ネット業界の発展を超え、サービスや投資を通じて経済・社会全体に大きな影響をおよぼす。製造業における「コア部品」とは異なるが、新しい産業を生み出す力が経済・社会に内蔵されているかたちだ。

イノベーションが活発な領域やその背景を振り返ると、中国企業のこれまでの成長パターンと共通した側面も見られるが、産業構造は着実に高度化している。イノベーションの拠点が世界に分散する今、各国の主な企業の成長パターンがどのような影響をおよぼしながら、同時に、時間とともに多様な産業構造を形成し得るのかを考える必要があるようだ。

表 日米中のスタートアップ・エコシステムに対する評価 (2017年)

	日本	米国	中国
Financing for entrepreneurs	2.95	2.97	3.31
Governmental support & policies	2.60	3.02	2.84
Taxes and bureaucracy	2.27	2.50	2.59
Governmental programs	2.54	2.61	2.82
Basic school entrepreneurial education & training	1.68	2.01	1.88
Post school entrepreneurial education & training	2.57	2.86	3.05
R&D transfer	2.76	2.29	2.56
Commercial & professional infrastructure	2.58	2.99	2.61
Internal market dynamics	4.17	2.24	4.26
Internal market openness	2.76	2.31	2.58
Physical & services infrastructure	4.32	3.81	4.30
Cultural & social norms	2.26	4.03	3.23
Average	2.79	2.80	3.00

出所：GEM調査より。